

アシア反革命同盟ASPAに粉 碎(6・8)川奈現地斗争を斗い抜きこ めよ! マレリア国际主義を蘇生せし めよ!

1 火を吹くアジア

6月8日より3日間、伊豆一川まで開かれるASPA第4回目の國際
会議は、ベトナムにおける革命と反革命の力關係の進歩への突破口の一の中を
直一アジアにおける革命と反革命の力關係の進歩への突破口の一の中を
開かれ。それ故、ASPAの全性格はそこに規定されている。

参加国：日本、南朝鮮、南ベトナム、台湾、フィリピン、マレーシア、
タイ、オーストラリア、ニュージーランドの九ヶ国とオスマニヤー、ラオス各國の国内政治情勢は、アゾアの支那統一にとって、恐怖と焦燥なしに
は届られる様相を呈している。

南ベトナム、南朝鮮一ときは、今日あらゆる意味において「アジア
の、世界の尊大様」である。アーリヤンにおいては、昨年來、反米斗争が
高まり、ベトナムへの工作隊派遣反対運動とグリラ組織「フク团伙」の本拠
中部ルソンの農村が適合した斗争組織の確立に向つてしまふ。4月18日、
米軍基地撤去を要求して二千人の群衆が米大使館に投石などの激しい斗
争をくりひろげたのは、その第一歩である。

マレーシアは、英軍の撤退後決定され亡命、国内政治情勢の内部矛盾が
爆発し、民族独立を假象とする階級斗争の激化は、マレーシア政府をして
して、軍隊によるアーリヤーといいう最悪の、そしてヌルジョアにとって
はそれが最後の手段としている。

タイのケリラヨーンは、ベトナムの情勢をうけて一方敗化している。今回
のSEATO共同声明が「タイ、グリラの聖地」を目標とすることそつた
には、タイの軍事拡張としての比重もさういふから、タイグリラの
敗北をうりやうものに他ならない。また、ライスにおける内戦十数年は、
今、決定的アジアの力關係の進歩によって、アーリヤー政権の危機をひきお
こすに成功。
このようASPAに参加する改進情勢は、何よりも雄弁に「ASPA
には軍事同盟にしない。沖縄からASPAには往ひつけない」という
日本政府の立場をあはざむしてゐる。既に韓国はPATOへNATO
大連合を主導し、二つの二つへの支持とおしまって、今回の公認
には軍事同盟にしない。沖縄からASPAには往ひつけない」という
日本政府の立場をあはざむしてゐる。既に韓国はPATOへNATO
の特徴とする火と熱くアジアにオレ、ASPAへPATOで乗り
切らんとするアジアのヌルジョアと共に、日本財團者、学生の敵の二ふしき
にきつけよ。

2 再編：アシア安保の急行

つい進まんとしている。ヨーロッパを中心たらんとしている西独と
同様に、しかし、米英仏なら、米日、米獨への帝國主義的貿易の勢は
は、何よりも決定的日本帝の危機とそれに伴うIMF体制の崩壊、トル
コニアード、ブラン危機を放つ道を走いだしまない。ベトナムなどもこれを決定
本ノード、ブラン危機を放つ道を走いだしまない。ベトナムなどもこれを決定
けたのだ。

日本と東南アジアに焦点をあわせて、日米アジア同盟の再編を貿易の
流れ、そこには、日本がまゝれもなく、アジアの盟主とのものであるこ
とを考ねばあがつてくる。

日帝の对外援助総額の中に占める東南アジア援助ヘリ資本輸出は、
62年以降急速な膨張を示してきた。援助総額に占める中南米援助の比
率が62年 35%から 67年 5%と激減しているのに比して、東南アに
対しては、62年 20%から、67年 48%とふえる一方、65年日韓米約補
助時に占めては、韓国、インドネシアに占じては米日もしく援助額であ
り、各國輸出市場の3%（韓）、24%（イ）を占めている。しかも、今
年にはいってからの日帝の対外侵出の特徴は、①、65年より現在までの
援助量をへりに拡大すること。②インド、パキスタンまで拡大していく
侵出対象を韓国、台湾、インドネシア中心にしぼり、せいぜいタイまで
とする。③二の間、開發援助年で確立した基盤を基にしつつ、資源
供給力をもねりつた資本輸出を増大させていくとする、といふ三点で
ある。

55年「日韓米約」から現在までの政策の中心たる対外侵出の一層、複
雑化すると同時に、東南アジアに焦点をしほった資本輸出の拡大、強化
によって、独自の市場形成へと向かわんとする日帝—ASPAの宗
主国としての日帝の姿勢と一には浮かび上なつてくる。まさに、極東ア
ジア革命」とこの打倒対策は、ASPAへPATOの中に表つて
らわれて存在しているのだ。

ところで、こうしに日帝と東南アジアの関係をもつて、直ちに「日帝
の市場再分割」といつた把柄をひきつて諸君のために、こうして「日帝
の動向」また「日帝アジア同盟の再編過程としてのみ把て得るのだと
いうことをはつきりとおなはづらい。へもうろん、中核派の如
き「連邦共同体」記者は除外としての論調だ。

すすむわ、二の間、日帝の主導対立は、米日が、せんい製島、重化
学工業品における「対日輸入制限措置」を強めるなど、激化しているこ
とは事実である。日本の日貿取引の黒字を支えこたものな、対米輸出
の拡大によるものであつて、これを考へるならば、これは日帝としては認
めるべき止め措置であり、また自動車産業にむける自由体制を堅持
の二ととしている。

しかし、二の間の対立は、米日の二つをせぐ、或曰世界体制の基盤と
してのIMFは制の崩壊を招く至る段階では、日帝は決定的にシの「
浦原の件」でつまむことあらざることまい。ところが、日帝は、う